

# JEITA

## 法務・知的財産部会 活動概要

# 2020

一般社団法人 電子情報技術産業協会

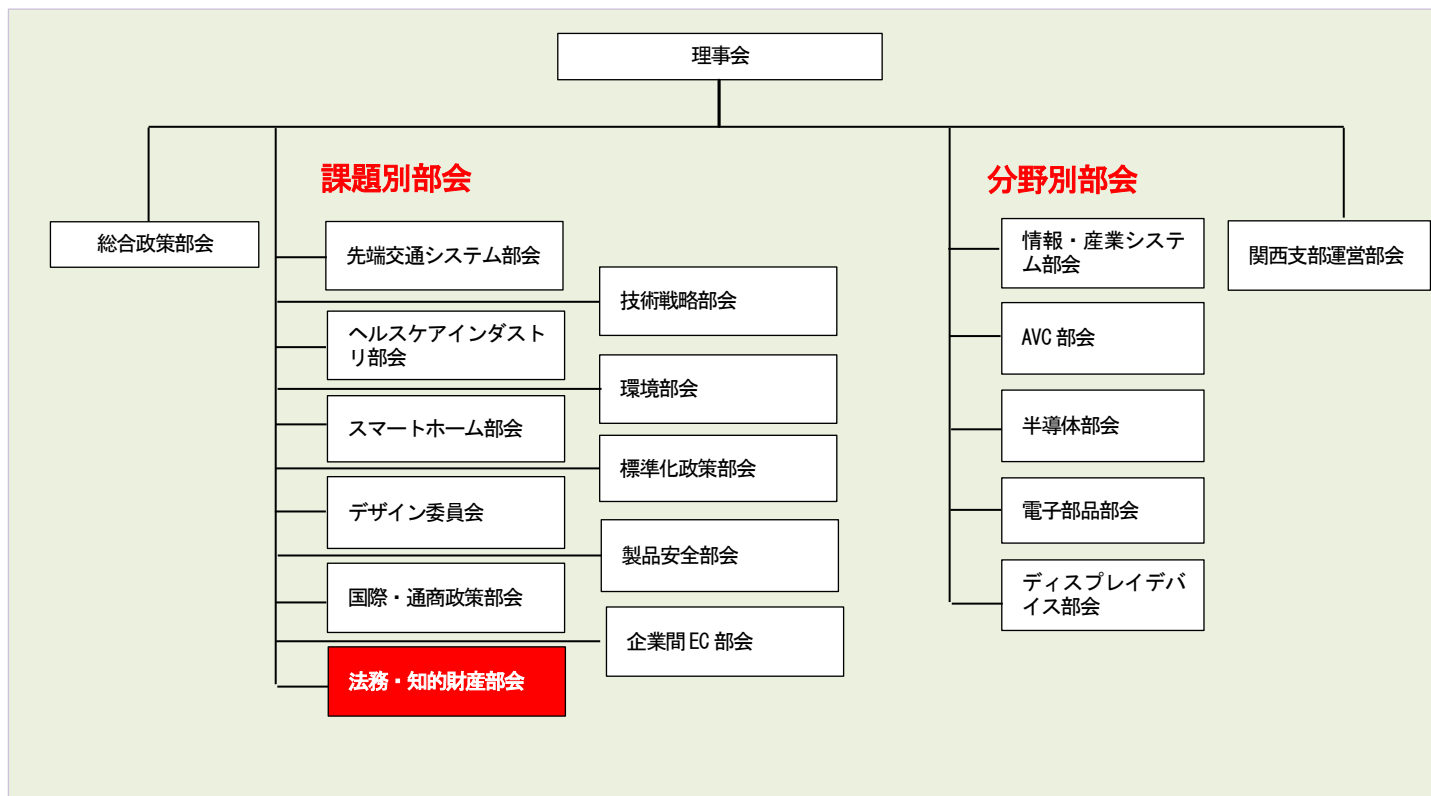
Japan Electronics and Information Technology Industries Association

<https://home.jeita.or.jp/lip/>

IoT (Internet of Things) やビッグデータ、人工知能 (AI) 等の技術の進展により、産業構造や社会構造が大きく変わりつつあるなか、IT・エレクトロニクス産業は、わが国の経済成長ならびに社会の高度化を支える基盤として、重要な役割を担っています。

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industry Association of Japan) は、世界に先駆け、高度な情報活用Connected Industriesを通じたSociety 5.0の実現に向け、異業種、ベンチャー、海外等とも連携し、成長分野に関わる課題の検討や政府への提言など、会員の新たな取り組みを促進するための活動にスピード感を持って取り組んでいます。

また、会員の競争力強化のため、規制・制度改革や税制改正要望等の事業環境整備に着実に取り組んでいます。これらの事業を推進することにより、IT・エレクトロニクス産業ならびにわが国の経済・社会の発展に貢献していきます。

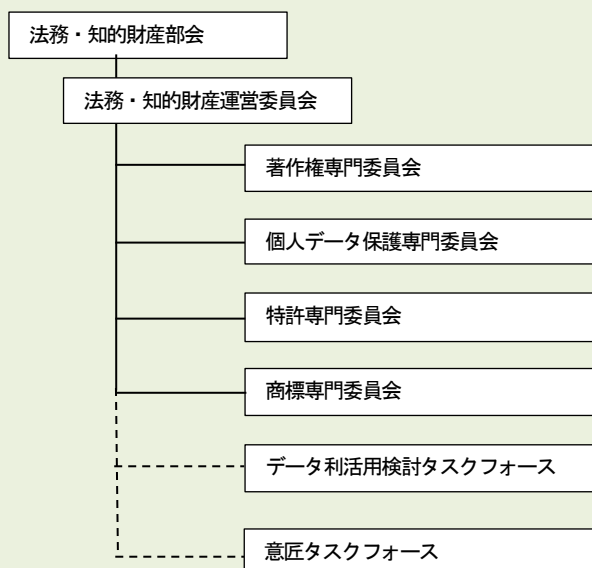


法務・知的財産部会 — 参加企業一覧／委員会組織 Member Companies / Organization

- 旭化成エレクトロニクス株式会社
- Apple Japan 合同会社
- アマゾンウェブサービスジャパン株式会社
- アルプスアルパイン株式会社
- 株式会社 AI Samurai
- 沖電気工業株式会社
- カシオ計算機株式会社
- キオクシア株式会社
- キャノン株式会社
- グーグル合同会社
- 株式会社 JVC ケンウッド
- シャープ株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- ソニー株式会社
- 株式会社デンソー
- 株式会社東芝
- 日本電気株式会社
- 日本アイ・ビー・エム株式会社
- 日本コンピュータビジョン株式会社
- 日本マイクロソフト株式会社
- パイオニア株式会社
- ByteDance 株式会社
- 株式会社バッファロー
- パナソニック株式会社
- 株式会社日立製作所
- 株式会社日立物流
- 富士ゼロックス株式会社
- 富士通株式会社
- 本田技研工業株式会社
- 三菱電機株式会社
- ヤマハ株式会社
- 横河電機株式会社
- 株式会社ワコム

以上／33社

※2020 年度



[ 部会長 ] 奥脇 智紀 [ ソニー株式会社 知的財産センター 副センター長 ]

### 活動目的

法務・知的財産部会は、電子情報技術産業における法務および知的財産に係る共通の課題を取り扱う部会として、会員各社より法務・知的財産部門の関係者および有識者などが参加し、国内外の制度に関する当協会意見の取りまとめや、政府・関係省庁への提言などを行います。

### 活動概要

#### ■情報の収集と共有

- 政府知的財産推進計画と連動したグローバルでの研究
- 国内関連法規の研究、海外法との比較、必要に応じた法改正に向けた意見収集
- 新規課題に対する専門委員会・タスクフォースの設置や廃止
- 政府関係者・有識者を招聘しての意見交換会の実施
- 通商交渉、国際条約の動向把握 など

#### ■意見の集約と発信

- JEITA 法務・知的財産に関する意思決定機関として、傘下専門委員会・タスクフォースからの報告を受け、JEITA としての意見取りまとめを実施
- 政府関係会議等への委員参加を行い、JEITA としての業界意見を提言
- 関係省庁との意見交換および意見提出
- 海外関係団体との意見交換、意見提出

## 著作権専門委員会

[ 委員長 ] 岩切 美和 [ 株式会社日立製作所 知的財産本部 知財企画部 技術情報・報奨管理 G グループリーダ部長代理 ]

### 活動目的

著作権に関連する諸問題について、国内外の動向を把握するとともに検討を進め、業界意見を集約した上で、知的財産戦略本部、経済産業省、文化庁などの関係省庁・機関に対して政策提言することにより、当業界のビジネス活動に資するよう法改正を含む環境整備を目指します。

### 活動概要

#### ■情報の収集と共有

- 知的財産戦略本部、経済産業省、文化庁などの関係省庁・機関で開催される著作権関連の審議会等の傍聴や資料精査を通じた情報収集と整理・分析
- 国内の関係者・関係団体との意見交換・連携とその内容の共有
- 国内外の著作権関連法規や判例の動向把握
- 有識者の招聘による講演会

#### ■意見の集約と発信

- 収集・共有した情報に基づき、委員会の意見を集約した上で、下記の議論の機会を中心に発信
- 知的財産推進計画 2021 の策定に向けた提案募集
- 放送番組のインターネット同時配信に係る権利処理の円滑化に関する中間まとめに関する意見募集
- 中華人民共和国著作権法改正草案に関する意見募集
- 中華人民共和国における著作権及び著作隣接権の保護強化に関する意見募集

### JEITA 意見の概要

私的録音録画補償金制度の見直しや当該制度に代わる新たな仕組みの導入につきましては、多くのステークホルダーが関わる重要な問題であることから、早い機会での議論経過の公表を要望しております。また、公正で透明性のある検討がなされることを要望するとともに、当該制度の見直しを行う場合には、全ての関係者の懸念が検討し尽くされ、皆が納得できる解が導き出されるべきであると考えております。

#### 法案・ガイドライン等の改正に向けた政府の検討状況

【審議組織】文化審議会 著作権分科会 基本政策小委員会

【スケジュール】知的財産推進計画 2020 では、「私的録音録画補償金制度については、新たな対価還元策が実現されるまでの過渡的な措置として、私的録音録画の実態等に応じた具体的な対象機器等の特定について、関係府省の合意を前提に文部科学省を中心に検討を進め、2020 年内に結論を得て、2020 年度内の可能な限り早期に必要な措置を講ずる。」とされています。

# 個人データ保護専門委員会

[委員長] 大門 学 [株式会社日立製作所 情報セキュリティリスク統括本部 情報リスクマネジメント部 部長]

## 活動目的

国内の個人情報保護法改正（いわゆる「3年ごと見直し」）について、法令・ガイドライン等の改定動向を把握し企業の意見を集約した上で、規制のあり方等について関係省庁に提言・要望を行います。

個人情報保護やプライバシーへの配慮の観点から、新ビジネスや新サービスの創出、既存産業の活性化が促進されるようなビジネス環境を整備するよう意見提言を図る。特にAI/IoT/ビッグデータの利活用に対して、継続してルール策定に向け、個人情報保護委員会や経済産業省へ提言・要望を行います。

またグローバルの法制度においても、国際的に調和の取れたパーソナルデータ利活用ルールを明確化するために積極的な働きかけを図ります。特に、欧州一般データ保護規則（GDPR）、米国カリフォルニア州消費者保護法（CCPA）、タイ個人情報保護法、中国サイバーセキュリティ法、その他各国法の制定・改訂動向をフォローし、情報共有と共に政府機関等へ意見・要望を行います。

## 活動概要

### ■個人情報保護法やプライバシー課題への対応

個人情報保護法について、法令・ガイドライン等の改定動向を継続的にフォローし、必要に応じて政府機関に意見・要望した。また、プライバシーへの配慮について課題検討を図った。

- 個人情報保護法改正に伴う政令、及び、委員会規則の見直しについて意見・提言
- 個人情報保護法の実務に関する課題の把握・提言
- AI/IoTとプライバシーに関する動向把握と課題検討
- プライバシーガバナンスに関する動向把握と課題検討
- 関係省庁、有識者、他団体との情報交換
- IoT推進コンソーシアムデータ流通促進WGとの連携

### ■諸外国の関連法制への対応

- 欧州一般データ保護規則（GDPR）、米国連邦法及び州法、タイ個人情報保護法、中国サイバーセキュリティ法など諸外国の動向を継続的にフォローし、有識者と意見交換等を実施。
- 個人情報保護委員会が主催したCEATEC ONLINE 2020カンファレンス「日米欧三極のイニシアティブによる信頼性が確保された個人データの自由な越境流通の促進に向けて」において、グローバルなデータ流通を促進する環境の整備を要望。

## JEITA 意見の概要

個人情報保護法の改正に伴う政令、及び、委員会規則の見直しに当たって、保有個人データに関する公表事項、漏洩に関する報告通知義務の対象、個人情報取扱事業者の果たすべき合理的な責任の程度、海外クラウド事業者の活用と越境移転の関係等の明確化を要望しております。

### 法案・ガイドライン等の改正に向けた政府の検討状況

【審議組織】個人情報保護委員会

【スケジュール】政令、及び、委員会規則の公表は、2021年春頃が想定されています。

# 特許専門委員会

[委員長] 佐々木 雄岳 [株式会社日立製作所 知的財産本部 知財第二部 担当部長]

## 活動目的

電子情報技術産業における特許戦略立案、および特許に関する諸問題について、国内外の動向を把握して研究・討議するとともに、政府・関係省庁・関係団体に対して積極的に提言を行うことにより、当業界の競争力強化に資する環境整備を目指します。

## 活動概要

### ■産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会対応

- AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度、及び、知財紛争処理システムの在り方、並びに、新型コロナウイルス感染拡大等に伴い顕在化した特許法等の手続き上の論点について検討を行い、我が国の発展に繋がるよう専門委員会内で密な議論を行い、議論した結果を産業界からの提言として特許庁に発信。

### ■標準必須特許のライセンスを巡る取引環境の在り方に関する研究会対応

- ライセンサーとライセンシーの立場の違いに加え、サプライチェーンの川上と川下の立場の違いにも留意した取引環境の整備が必要である旨意見を発信。

### ■意見発信

- 「AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の在り方（中間とりまとめ）案」に対する意見
- 「ウィズコロナ/ポストコロナ時代における特許制度の在り方（案）」に対する意見
- 中国「専利法改正草案（二次審議稿）」に対する意見
- 中国「専利審査指南の改正草案（第二次意見募集稿）」に対する意見

### ■特許関連テーマに関する特許庁や有識者との意見交換

<テーマ>

- 特許法上の査証制度の国際的実施
- 令和元年度特許庁産業財産権制度問題調査研究結果「米及び日欧間の進歩性等の判断のいかん離事例に関する調査研究の結果」、「標準必須特許を巡る国内外の動向について（裁判及び調停・仲裁による紛争解決の実態）の調査研究」、「コンピュータソフトウェア関連発明等の機能的特許クレームの保護のあり方に関する調査研究」
- 令和元年度特許出願技術動向調査結果「AIを用いた画像処理」、「V2X通信技術」、「インフラ設備のIoTを活用した維持管理技術」

## 商標専門委員会

[委員長] 苗村 正一 [三菱電機株式会社 知的財産渉外部 専任]

### 活動目的

電子機器事業に関連して使用される商標についての問題を討議／研究し、企業における商標実務に寄与するとともに、商標法等改正動向に即した検討を進め、関係官庁へ提言／要望します。

### 活動概要

#### ■特許庁との意見交換

- 特許庁審査業務部と口頭審理のオンライン実施や使用商標の有効活用等について意見交換を実施。
- 特許庁審判部と商標出願・審査の動向やコロナ禍の出願傾向等について意見交換を実施。

#### ■会員企業間の情報交換

<テーマ>

「コロナ禍による商標業務への影響」、「商標ライセンスの注意点や課題」、「OSS 名称の実務上の取り扱い」、「社内啓蒙への取り組み／事業部門様への商標啓発活動の実態について」、「ネーミングへの知的財産部門の関わり方」、「商標の検索ツール」、「外国商標出願要否の判断について」、「中国での拒絶対応について」

#### ■要望・協力

- 特許庁からの意見募集（外国官庁との庁間会議議題、ニース国際分類改訂作業に関する日本提案等）への対応
- 各国特許庁による商標関連法改正や制度改正に関するパブコメへの対応
- 特許庁からの依頼により、IT 分野の一般名称リストを作成し、特許庁に提出（2020 年度）

## データ利活用検討タスクフォース

[主査] 林 健一郎 [パナソニック株式会社 知的財産センター 知財戦略部 総括]

### 活動目的

IoT の進展等により膨大なデータを効率的に収集・共有できる環境が実現し、個人情報を含むデータ利活用に関する一定の法的な基盤も整備されつつある中で、他社等保有のデータと掛け合わせる等のデータ利活用による新サービスの創出、産業競争力強化が期待されています。

一方でデータ流通基盤が十分に確立されていないことや、不正利用された場合の対応に関する懸念や不安等を背景に、必ずしも十分にデータが利活用されていない状況です。

このような背景のもと、ビジネス上のデータ利活用が円滑に行われるために必要な法整備等について、その要否も含め検討し、JEITA 会員企業が望むデータの利活用と保護の在り方をまとめ、政府の施策に反映させることを目的とします。

### 活動概要

- 「デジタル広告市場の競争評価 中間報告」に対し、デジタル広告市場における透明性・公正性の改善のため、法規制を前提とせず、業界全体での自主的な取組みを尊重した検討がなされることを要望する旨意見提出。
- 「デジタル市場競争に係る中間展望レポート」に対し、公正な競争や共創を前提とした挑戦的な取組を行う事業者を委縮させることのないよう、ルール整備にあたっては、法規制を前提として進めるのではなく業界や事業者の自主的な取組みを尊重した検討がなされることを要望するとともに、適正な競争が阻害される場合には、独占禁止法や個人情報保護法等、既存の法制度を環境変化に合わせて柔軟に運用することが望ましい旨意見提出。
- 「『データ市場に係る競争政策に関する検討会』における論点」に対し、データの種類に応じた保護と利活用のバランスをとり、健全な競争環境の維持を求める旨意見提出。
- 中華人民共和国における「プラットフォームの経済領域における独占禁止行為の指針」に対し、指針の方向性に賛同を示すとともに、個別規定については、市場支配的地位を認定する要素として全ての知的財産権を対象としている点について、標準規格に必須な特許を多数保有する場合などの複合的かつ複雑な判断が必要であることを指摘する意見提出。

## 意匠タスクフォース

[主査] 村上 加奈子 [三菱電機株式会社 知的財産センター 専任]

### 活動目的

AI や IoT といった技術が浸透する中、デザインを中心に据えた戦略の重要性が益々高まっています。また、模倣品対策の観点からも意匠法が重視されています。このような状況の中、従来は保護対象とされていなかった、ネットワークを通じて表示される画像デザインや、物品以外の場所に投影される画像デザイン、建築物外観・内装デザインを、新たに意匠法の保護対象とする等の改正が行われました。ほかにも、関連意匠制度の拡充や、権利期間を意匠出願から 25 年に延長する等の改正も行われております。

特に今般の意匠法改正における保護対象の拡充は、これまでにない新たな分野であることから、会員企業における権利取得に困難を伴うことが予測されます。このような背景から、会員企業が望む意匠保護の在り方をまとめ、特許庁の施策に反映させることを目的に活動しています。

### 活動概要

- 会員各社が実ビジネス上で直面している国内外の意匠関連課題について、対応方法に関する情報交換を実施。テーマは、国内課題として、「画像デザインの調査及び出願方法」、「意匠法改正に伴う関連部門の再教育方法」について取り上げ、国外課題として、「中国の評価報告書／検索報告書の活用」、「中国における冒認出願対策」、「意匠制度の異なる海外への出願戦略」を取り上げた。
- 特許庁意匠課と改定審査基準の運用状況等に関する意見交換を実施。テーマは、「内装における投影、表示物等の扱い」、「AR/VR/MR 上での画像の関係」、「コンテンツ画像」、「画像の出願単位」、「平面画像の中の立体画像」、「タッチ操作を必要としない操作画像」、「関連意匠の権利期間起算方法」を取り上げた。

### 【国内パブリックコメント】

- 「AI・IoT 技術の時代にふさわしい特許制度の在り方-中間とりまとめ- (案)」に対する意見 (6月26日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200717170410\\_hqYfw4x5U0.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200717170410_hqYfw4x5U0.pdf)
  - 「デジタル広告市場の競争評価 中間報告」に対する意見 (7月27日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200727165809\\_L280zuTXpw.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200727165809_L280zuTXpw.pdf)
  - 「デジタル市場競争に係る中期展望レポート」に対する意見 (8月7日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200812090901\\_woT3kDdmSy.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200812090901_woT3kDdmSy.pdf)
  - 「DX 企業のプライバシーガバナンスガイドブック ver1.0 (案)」に対する意見 (8月11日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200812091244\\_mnHlQg5YLG.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200812091244_mnHlQg5YLG.pdf)
  - 「個人情報保護制度の見直しに向けた中間整理」に対する意見 (9月28日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200928135245\\_KcyXPBAm1N.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200928135245_KcyXPBAm1N.pdf)
  - 「放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化に関する中間まとめ」に対する意見 (1月6日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20210128092101\\_n10GzwZlFE.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20210128092101_n10GzwZlFE.pdf)
  - 「データ市場に係る検討会に関する検討会における論点」に対する意見 (1月15日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20210128091656\\_l1ahCZbLtr.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20210128091656_l1ahCZbLtr.pdf)
  - 「ウィズコロナ/ポストコロナ時代における商標制度の在り方について (案)」に対する意見 (1月18日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20210128092401\\_D1dS0FAnk0.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20210128092401_D1dS0FAnk0.pdf)
  - 「ウィズコロナ/ポストコロナ時代における特許制度の在り方 (案)」に対する意見 (1月22日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20210128092141\\_sU6ji2ukIC.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20210128092141_sU6ji2ukIC.pdf)
  - 「個人情報の保護に関する法律施行令及び個人情報保護委員会事務局組織令の一部を改正する政令 (案)」及び「個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則 (案)」に関する意見 (1月25日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20210128091935\\_w6PZVK14Rd.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20210128091935_w6PZVK14Rd.pdf)
  - 「我が国の AI ガバナンスの在り方 ver. 1.0 (AI 社会実装アーキテクチャー検討会 中間報告書)」に関する意見 (2月12日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20210212121126\\_38n1HwWCOi.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20210212121126_38n1HwWCOi.pdf)
  - 「知的財産推進計画 2021」の策定に向けた意見 (3月1日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20210301152459\\_EfJzTtSwWM.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20210301152459_EfJzTtSwWM.pdf)
- ### 【海外パブリックコメント】
- 【中国】「著作権法改正草案」に対する意見 (6月13日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200717170246\\_wKNZe85gzx.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200717170246_wKNZe85gzx.pdf)
  - 【中国】「電子商取引プラットフォーム関連知的財産権紛争事件の審理に関する指導意見」に対する意見 (7月27日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200717170842\\_3GVB695FCI.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200717170842_3GVB695FCI.pdf)
  - 【中国】「ネットワーク関連知的財産権侵害紛争における法律適用の問題についての回答」に対する意見 (7月27日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200717170703\\_1Mfued8VG0.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200717170703_1Mfued8VG0.pdf)
  - 【中国】「営業秘密侵害紛争の民事事件の審理における法適用の若干問題に関する解釈」に対する意見 (7月27日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200717170613\\_EBFGA0zprY.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200717170613_EBFGA0zprY.pdf)
  - 【中国】「知的財産権に係る民事訴訟の証拠に関する若干の規定」に対する意見 (7月31日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200727165915\\_58RTmN01ir.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200727165915_58RTmN01ir.pdf)
  - 【中国】「知的財産権侵害行為への制裁の強化に関する意見」に対する意見 (7月31日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200727170018\\_L1HmCx0T4g.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200727170018_L1HmCx0T4g.pdf)
  - 【中国】「知的財産権侵害刑事事件の処理における具体的な法律適用の若干問題に関する解釈 (三)」に対する意見 (8月2日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200727170108\\_Ts11lhyqQB.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200727170108_Ts11lhyqQB.pdf)
  - 【中国】「権利侵害品・模倣品の廃棄業務の強化に関する意見」に対する意見 (8月5日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200727170605\\_U4hYg8Zkrn.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200727170605_U4hYg8Zkrn.pdf)
  - 【中国】「刑法修正案 (十一) (草案)」に対する意見 (8月16日)  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200812091408\\_3M09nS58pm.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200812091408_3M09nS58pm.pdf)

【海外パブリックコメント（続き）】

- 【中国】「専利法改正案（草案）（二次審議稿）」に対する意見（8月16日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200812091554\\_6FLwn71Gz9.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200812091554_6FLwn71Gz9.pdf)
- 【中国】『『公安機関の管轄する刑事事件の立件・訴追基準に関する規定（二）』の営業秘密侵害事件の立件・訴追基準の修正に関する補足規定（意見募集稿）」に対する意見（8月23日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200812091806\\_GvSz7CQmJW.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200812091806_GvSz7CQmJW.pdf)
- 【中国】「著作権及び著作隣接権の保護強化に関する意見（意見募集稿）」に対する意見（9月20日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200928135149\\_lkFjXUNtf5.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200928135149_lkFjXUNtf5.pdf)
- 【中国】「行政許可プロセスにおける営業秘密と機密ビジネス情報の保護強化に関する指導意見」に関する意見（9月30日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200928135356\\_f12tWpmKoh.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200928135356_f12tWpmKoh.pdf)
- 【中国】「著作権法改正案（草案二次審議稿）」に対する意見（9月30日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20200928135501\\_VS5UGmIRJ.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20200928135501_VS5UGmIRJ.pdf)
- 【中国】「営業秘密保護規定（意見募集稿）」に対する意見（10月16日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20201016170506\\_udHxQjpGiq.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20201016170506_udHxQjpGiq.pdf)
- 【中国】「個人情報保護法（草案）」に対する意見（11月19日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20201125175507\\_SsNax96rI4.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20201125175507_SsNax96rI4.pdf)
- 【中国】「プラットフォームの経済領域における独占禁止行為の指針」に対する意見（11月30日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20201125175711\\_clvMNgEKDs.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20201125175711_clvMNgEKDs.pdf)
- 【中国】「専利審査指南の改正草案（第二次意見募集稿）」に対する意見（12月10日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20210128141833\\_qI4EpeZH6f.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20210128141833_qI4EpeZH6f.pdf)
- 【EU】Feedback to Draft implementing decision on SCC and Annex（12月10日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20210128091857\\_nc8q4ZXude.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20210128091857_nc8q4ZXude.pdf)
- 【台湾】「専利法一部条文改正草案」に関する意見（2月26日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20210219111955\\_23WSGcgPki.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20210219111955_23WSGcgPki.pdf)
- 【台湾】「商標法一部条文改正草案」に関する意見（2月26日）  
[https://home.jeita.or.jp/press\\_file/20210219112102\\_ghZBOAOYL1.pdf](https://home.jeita.or.jp/press_file/20210219112102_ghZBOAOYL1.pdf)